

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,681,262	5,588,971	21,843,797
経常利益 (千円)	328,394	584,582	2,101,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,415	422,568	1,363,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,015	435,017	1,435,180
純資産額 (千円)	8,697,744	10,136,294	9,816,576
総資産額 (千円)	18,676,150	20,652,040	21,135,886
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.39	147.38	475.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	49.1	46.4

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は55億88百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて9億7百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は5億68百万円（前年同四半期比2億57百万円増）、経常利益は5億84百万円（同2億56百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億22百万円（同1億89百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	1,954	41.8	2,787	49.9	833	42.6
機能材部門	1,014	21.7	973	17.4	40	4.0
機能樹脂部門	519	11.1	565	10.1	45	8.8
化成品部門	1,077	23.0	1,142	20.5	64	6.0
化学工業セグメント	4,566	97.6	5,469	97.9	902	19.8
その他	114	2.4	119	2.1	5	4.5
合 計	4,681	100.0	5,588	100.0	907	19.4

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、54億69百万円となり、前年同四半期と比べて9億2百万円の増収となりました。

（精密化学品部門）

樹脂原料の出荷数量の増加や前期末より繰り越した医薬中間体や農薬中間体の在庫の出荷を行ったことによる増加があったため、売上高は27億87百万円となり、前年同四半期と比べて8億33百万円の増収となりました。

（機能材部門）

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が減少したため、売上高は9億73百万円となり、前年同四半期と比べて40百万円の減収となりました。

（機能樹脂部門）

加工樹脂の出荷数量は減少したものの、ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は5億65百万円となり、前年同四半期と比べて45百万円の増収となりました。

（化成品部門）

可塑剤・その他化成品ともに出荷数量が増加したため、売上高は11億42百万円となり、前年同四半期と比べて64百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、作業環境測定が増加したため1億19百万円となり、前年同四半期と比べて5百万円の増収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億56百万円減少し、104億11百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金や商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億27百万円減少し、102億40百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少が老朽化更新等による設備投資額を上回ったことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は206億52百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億83百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7億22百万円減少し、68億7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金や短期借入金および賞与引当金ならびに未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて81百万円減少し、37億8百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債の増加を長期借入金の返済による減少が上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて8億3百万円減少し、105億15百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて3億19百万円増加し、101億36百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億92百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,888,000	2,888,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,888,000	2,888,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	-	2,888	-	1,572,000	-	1,008,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,200	28,552	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	2,888,000	-	-
総株主の議決権	-	28,552	-

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	20,800	-	20,800	0.72
計	-	20,800	-	20,800	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,161	463,344
受取手形及び売掛金	5,246,488	5,002,506
商品及び製品	3,228,037	3,069,056
仕掛品	104,662	80,560
原材料及び貯蔵品	1,585,725	1,619,008
その他	165,064	176,922
貸倒引当金	52	48
流動資産合計	10,768,087	10,411,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,107,696	8,116,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,124,935	5,176,107
建物及び構築物(純額)	2,982,761	2,940,503
機械装置及び運搬具	21,417,311	21,382,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,850,886	16,963,451
機械装置及び運搬具(純額)	4,566,424	4,418,715
その他	3,272,738	3,391,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,534,876	1,557,628
その他(純額)	1,737,862	1,833,538
有形固定資産合計	9,287,048	9,192,756
無形固定資産	38,947	41,719
投資その他の資産		
その他	1,042,503	1,006,912
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,041,803	1,006,212
固定資産合計	10,367,799	10,240,689
資産合計	21,135,886	20,652,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,821	3,988,800
短期借入金	650,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	520,000	480,000
未払法人税等	414,848	102,546
賞与引当金	401,818	205,223
その他	1,317,005	1,630,828
流動負債合計	7,529,493	6,807,399
固定負債		
長期借入金	1,198,120	1,080,270
退職給付に係る負債	2,383,367	2,410,235
その他	208,329	217,841
固定負債合計	3,789,816	3,708,347
負債合計	11,319,310	10,515,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	7,213,431	7,521,312
自己株式	28,214	28,826
株主資本合計	9,765,973	10,073,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,748	59,085
為替換算調整勘定	14,906	16,091
退職給付に係る調整累計額	21,051	12,124
その他の包括利益累計額合計	50,603	63,052
純資産合計	9,816,576	10,136,294
負債純資産合計	21,135,886	20,652,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	4,681,262	5,588,971
売上原価	3,618,798	4,268,599
売上総利益	1,062,464	1,320,371
販売費及び一般管理費	751,265	752,014
営業利益	311,198	568,357
営業外収益		
受取利息	155	226
受取配当金	13,102	13,952
その他	7,225	6,503
営業外収益合計	20,483	20,682
営業外費用		
支払利息	2,557	1,857
為替差損	-	2,336
その他	729	263
営業外費用合計	3,287	4,457
経常利益	328,394	584,582
特別損失		
固定資産除却損	6,295	3,929
特別損失合計	6,295	3,929
税金等調整前四半期純利益	322,099	580,653
法人税、住民税及び事業税	44,855	93,098
法人税等調整額	43,828	64,986
法人税等合計	88,684	158,084
四半期純利益	233,415	422,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,415	422,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	233,415	422,568
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,473	2,337
為替換算調整勘定	231	1,185
退職給付に係る調整額	641	8,926
その他の包括利益合計	10,600	12,449
四半期包括利益	244,015	435,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,015	435,017
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形及び売掛金	706,615千円	638,309千円
支払手形及び買掛金	397,460千円	284,476千円
その他(流動負債)	76,891千円	66,979千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	260,152千円	328,200千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	71,695	5.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額につきましては、基準日が2017年3月31日であるため、2017年10月1日付で実施いたしました株式併合は考慮しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	114,687	40.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,566,606	114,655	4,681,262	-	4,681,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,766	12,766	12,766	-
計	4,566,606	127,422	4,694,029	12,766	4,681,262
セグメント利益	304,949	5,543	310,492	705	311,198

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額705千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,469,100	119,870	5,588,971	-	5,588,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,930	11,930	11,930	-
計	5,469,100	131,800	5,600,901	11,930	5,588,971
セグメント利益	558,131	9,190	567,322	1,035	568,357

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額1,035千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	81円39銭	147円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,415	422,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	233,415	422,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,867	2,867

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

2. 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第118期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)期末配当については、2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	114,687千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。